

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 新報国製鉄株式会社
 コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 善男
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 049-242-1950

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	1,392	△76.4	△833	—	△778	—	△905	—
20年12月期第3四半期	5,904	22.9	652	81.8	691	83.1	132	△35.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△286.26	—
20年12月期第3四半期	41.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	3,630	907	23.1	265.27
20年12月期	4,882	1,897	36.2	557.90

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 838百万円 20年12月期 1,768百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	6.00	6.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△71.8	△1,000	—	△950	—	△1,150	—	△364.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 3,510,000株 20年12月期 3,510,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 352,196株 20年12月期 341,336株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 3,163,168株 20年12月期第3四半期 3,171,717株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済動向は、輸出や生産の一部に回復の兆しがみられるものの、設備投資や雇用の回復はみられず、依然として厳しい状況で推移しました。

当社の主力顧客であります半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びシリコンウエハ業界の景気動向も日本経済の動向と軌を一にし、受注量の減退を余儀なくされました。

その結果、設備投資の抑制により半導体製造装置用部品、液晶パネル製造装置用部品及びポリッシング定盤等の受注が大幅に減少し、売上高は1,392百万円、営業損失は833百万円、経常損失は778百万円、四半期純損失は905百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、営業外費用に計上しておりましたが、同基準の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理することが適当であると判断し、第1四半期連結会計期間から売上原価に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が272百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が240百万円それぞれ増加しております。

また、当社は平成21年8月10日開催の取締役会において、下記のとおり構造改革を行うことを決議しました。

生産量の大幅な回復が予測されない状況下、生産効率の向上を図るため、当社・子会社での二鑄鋼工場体制を集約するとの次の結論にいたりました。JR埼京線川越駅徒歩圏に位置し近隣での住宅化の進捗が顕著である当社敷地（約39,000㎡）の有効利用の観点を考慮して、当社鑄鋼工場を閉鎖し三重県にある子会社（山本重工業株）に生産集約を図り、当社には営業及び品質保証を含む本社機能・研究設備・鍛造品作業所等（約10,000㎡）を残すことといたしました。この集約化された生産設備の生産能力は、当社・子会社二鑄鋼工場でのほぼ前年程度の生産が可能として計画しております。

構造改革の実施により、事業構造改善費用として309百万円を当第3四半期連結累計期間において特別損失に計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末より1,252百万円減少し3,630百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少額642百万円、仕掛品の減少額229百万円、原材料の減少額182百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より262百万円減少し2,724百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額747百万円、長期借入金の増加額476百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より990百万円減少し907百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額924百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年8月10日発表「平成21年12月期 第2四半期決算短信」の業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、営業外費用に計上しておりましたが、同基準の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理することが適当であると判断し、第1四半期連結会計期間から売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が272百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が240百万円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,045	635,990
受取手形及び売掛金	239,219	881,450
製品	481,896	553,945
仕掛品	727,812	957,235
原材料	155,481	337,567
その他	88,719	42,841
貸倒引当金	△22	—
流動資産合計	2,427,150	3,409,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,184	498,343
土地	524,385	524,385
その他(純額)	213,370	360,720
有形固定資産合計	1,117,939	1,383,448
無形固定資産	7,578	7,912
投資その他の資産	77,716	81,931
固定資産合計	1,203,232	1,473,291
資産合計	3,630,382	4,882,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,128	1,046,760
短期借入金	858,965	636,705
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払法人税等	1,254	99,593
賞与引当金	35,400	35,650
事業構造改善引当金	117,840	—
設備関係支払手形	15,275	76,443
その他	94,262	159,066
流動負債合計	1,423,124	2,254,217
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	643,347	166,977
退職給付引当金	218,148	205,915
役員退職慰労引当金	116,352	244,636
その他	122,705	113,506
固定負債合計	1,300,552	731,034
負債合計	2,723,676	2,985,251

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	634,818	1,559,312
自己株式	△121,180	△118,638
株主資本合計	822,571	1,749,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,100	18,182
評価・換算差額等合計	15,100	18,182
少数株主持分	69,035	129,281
純資産合計	906,706	1,897,069
負債純資産合計	3,630,382	4,882,320

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,392,487
売上原価	1,824,304
売上総損失(△)	△431,817
販売費及び一般管理費	401,380
営業損失(△)	△833,197
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,832
受取賃貸料	14,750
助成金収入	78,194
雑収入	14,522
営業外収益合計	109,299
営業外費用	
支払利息	20,306
原材料売却損	23,222
雑支出	10,900
営業外費用合計	54,428
経常損失(△)	△778,326
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	136,991
特別利益合計	136,991
特別損失	
固定資産除却損	1,995
事業構造改善費用	309,444
特別損失合計	311,439
税金等調整前四半期純損失(△)	△952,774
法人税、住民税及び事業税	1,013
法人税等調整額	8,791
法人税等合計	9,803
少数株主損失(△)	△57,096
四半期純損失(△)	△905,481

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△952,774
減価償却費	104,172
減損損失	191,604
有形固定資産除却損	1,995
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112
賞与引当金の増減額(△は減少)	△250
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	117,840
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,234
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△128,284
受取利息及び受取配当金	△1,832
支払利息	20,306
売上債権の増減額(△は増加)	642,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	483,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△746,632
未収入金の増減額(△は増加)	△7,052
その他	△78,125
小計	△340,897
利息及び配当金の受取額	1,832
利息の支払額	△22,724
法人税等の支払額	△96,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△457,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,941
ソフトウェアの取得による支出	△1,150
その他	△1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	63,664
長期借入れによる収入	780,000
長期借入金の返済による支出	△145,034
社債の発行による収入	195,683
社債の償還による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△2,542
配当金の支払額	△18,619
少数株主への配当金の支払額	△3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,054
現金及び現金同等物の期首残高	127,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	225,845

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

科 目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,903,939
II 売上原価	4,699,371
売上総利益	1,204,568
III 販売費及び一般管理費	552,679
営業利益	651,889
IV 営業外収益	97,405
V 営業外費用	58,134
経常利益	691,160
VI 特別損失	222,093
税金等調整前四半期純利益	469,066
税金費用	298,159
少数株主利益	39,140
四半期純利益	131,767